

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,598	4,389	209	123	0	4,054	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,591	4,382	209	123		4,054	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 早島町国民健康保険特別会計	1,339	1,287	52	52	53	0	0	0	
2 早島町介護保険特別会計(保険事業勘定)	889	871	18	18	142	0	0	0	
3 早島町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	10	10	0	0	5	0	0	0	
4 早島町後期高齢者医療特別会計	121	121	0	0	32	0	0	0	
5 早島町水道事業会計	134	142	▲ 8	99	1	213	0	0	法適用企業
6 早島町公共下水道事業特別会計	551	535	16	11	304	3,341	2,372	0	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				180		3,554	2,372		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 豊後地区農業共済組合	211	206	5	182	0	0	0	
2 ハッ組合同用水組合	35	28	7	7	0	0	0	
3 高梁川東西用水組合	47	45	2	2	6	0	0	
4 豊前荘総事業組合 (一般会計)	56	50	6	6	26	0	0	
5 豊前荘総事業組合 (総務事業特別会計)	1,663	1,663	0	0	0	0	0	
6 豊前衛生施設組合	234	202	32	32	0	0	0	
7 豊前水道事業部	749	718	31	1,639	5	2,912	0	
8 岡山県後援美津市広域連合 (一般会計)	58	57	1	1	0	0	0	
9 岡山県後援美津市広域連合 (特別会計)	228,780	228,678	102	102	2,707	0	0	
10 岡山県市町村管理組合	82	76	6	6	0	0	0	
11 岡山県市町村合事業組合 (一般会計)	10,953	10,612	342	342	947	0	0	
12 岡山県市町村合事業組合 (貸付金特別会計)	1,400	1,031	369	369	0	0	0	
13 岡山県市町村合事業組合 (股通還付金特別会計)	59	58	1	1	58	0	0	
14 岡山県市町村合事業組合 (交通安全共済特別会計)	8	4	4	4	0	0	0	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,693		2,912	0	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	506,551	491,815	479,599	18.9	将来負担額	3,860,796	4,083,832	4,054,094	159.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	3,860,796	4,083,832	4,054,094	159.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	152,158	139,744	125,774	4.9
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	252,474	237,956	242,932	9.6	公営企業債等繰入見込額	2,712,083	2,537,328	2,372,112	93.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	2,165	1,117	-	-	組合等負担等見込額	1,110	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,457	5,457	5,686	0.2	退職手当負担見込額	417,126	419,290	377,681	14.9
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	766,647	736,345	728,217	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計 (E)	7,143,273	7,180,194	6,929,661	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,473,174	1,485,436	1,418,526	55.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	98,903	90,834	81,753	3.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,526,172	4,560,963	4,548,212	178.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	6,098,249	6,137,233	6,048,491	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	42.4	41.2	34.6	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	5,457	5,457	5,686	0.2					
特定財源の額	(B)	-	-	-					
標準財政規模	(C)	2,896,868	2,929,423	2,954,251					
算入公債費等の額	(D)	437,635	399,893	412,134					
	(C)-(D)	2,459,233	2,529,530	2,542,117					
実質公債費比率 (単年度)		13.4	13.3	12.4					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)		10.8	12.2	13.0					

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
将来負担比率	34.6	350.0	

内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	5,457	5,457	5,686	0.2

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。